

【課題番号】 3MF-2203

【研究課題名】 ICT 等を活用した家庭系食品ロス削減施策の発生抑制効果に関する研究

【研究期間】 2022 年度（令和 4 年度）～2024 年度（令和 6 年度）

【研究代表者（所属機関）】 山川 肇（京都府立大学）

## 研究の全体概要

本研究は、家庭系食品ロスへの影響が見込まれる既存の施策の食品ロス関連行動等への影響を明らかにするとともに、新たに冷蔵庫管理等を支援する ICT 等を活用した施策を開発し、その効果を定量的に明らかにする。本研究は 3 つのサブテーマで構成される。

サブテーマ 1 「既存施策が食品ロス削減に関連する意識・行動の変容に与える影響の解明」では、冷蔵庫整理キャンペーンや可燃ごみ有料化など家庭系食品ロスの削減効果が期待される既存施策を抽出し、複数の実施自治体の住民へのウェブ調査等によってその意識・行動変容への影響を把握する。また食品ロス削減施策が未活発な自治体を対照群として、比較・分析することにより施策効果を明らかにする。

サブテーマ 2 「ICT 等の活用による家庭系食品ロスの削減とその継続要因の分析」では、冷蔵庫管理支援のアプリ等を用いた介入に関する 3 つのモニター実験を行い、それぞれ世帯単位の食品ロス重量および意識・行動の変化を把握して、介入の効果（短期・長期）とその要因を分析する。いずれもベースライン 1 週間の後、2 週間の介入期間を設定、その数カ月後に再度測定を行い、介入の効果（短期・長期）を把握する。食品ロスの重量測定はクラウド型ごみ計量システムで、意識・行動測定は質問紙調査で行う。実験 1 では、山川担当の授業の受講生の世帯を対象とする。実験 2・3 では一般および調査会社のモニターから被験者を募集、実験群と対照群を設定する。実験 3 では上記の介入に加えて、実験群の被験者をグループ化し、ゲーム要素を加えた介入を行う。

サブテーマ 3 「ICT 等を活用した社会実験のごみ組成調査を用いた評価」では、サブテーマ 1・2 で得られた知見を踏まえて、冷蔵庫管理支援のアプリ等を用いた施策を開発し、その社会実験を行う。100～200 世帯程度の実験区と対照区を設定、実験区への介入前および約 1 ヶ月後に両地区から排出された家庭ごみの組成調査および質問紙調査を実施して、食品ロス排出量と内訳、および意識・行動の前後差の比較等から、介入の効果を検証する。なお自治体を変えて 2 年間実施する。

以上の研究の成果は、自治体の家庭系食品ロス削減施策に活かせるもので、環境政策への貢献が期待できる。

ICT等を活用した家庭系食品ロス削減施策の発生抑制効果に関する研究  
(京都府立大・山川)

